

「定員」を理由にした高校つぶしに反対し 府立学校条例の抜本的見直しを求める請願書

【請願趣旨】

大阪では、2014年度以降、池田北高校、咲洲高校、西淀川高校、大正高校、柏原東高校、長野北高校と6つの府立高校の募集停止・廃校、能勢高校の分校への格下げ、勝山高校の募集停止・多部制単位制新校（大阪わかば高校）への改編が強行されました。これらは「志願者が募集定員に満たない」ことを理由に行われたものです。その背景には2012年3月に施行された府立学校条例第2条の「入学を志願する者の数が3年連続して定員に満たない高等学校で、その後も改善の見込みがないと認められるものは、再編整備の対象とする」の規定があります。

しかし、そもそも子どもたちの「学ぶ権利」を保障するために設置されている公立高校の「定員」に「ゆとり」があるのは当たり前です。府教委自身、毎年の募集学級数決定にあたっては、「進学セーフティネット」の観点から、公立・私立をあわせた募集人員が進学予定者数を上回るよう調整を行っており、「定員に満たない高校」が生ずるのは制度上の必然です。「進学したいが行き場のない子」を出さないための「セーフティネット」を、高校つぶしの理由とするなど、道理がありません。

また、8月31日に府教委が公表した、大阪市立高校等の移管計画（案）は、移管を契機に市立泉尾工業高校、市立東淀工業高校、市立生野工業高校の3校を統廃合するとしています。これは、移管後に府立学校条例の適用となることを見越したもので、統廃合することに教育上の必要はありません。

いま、コロナ禍のもとで、広範な国民の中に、「密」を避け一人ひとりに行き届いた教育を保障できる「20人学級」など、少人数学級の実現を求める世論が急速に高まっています。文部科学省も少人数学級の制度化に向けて動き始めました。求められているのは、高校つぶしではなく、「少子化」をチャンスに、少人数学級の実施や学校規模の縮小など、教育条件の改善を行うことです。

【請願項目】

1. 「3年連続して定員に満たない高校は再編整備の対象」としている府立学校条例を抜本的に見直し、「定員」を理由にした高校つぶしは行わないこと。
2. 「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（2019年度～2023年度）」を抜本的に見直し、「府立高校・市立高校あわせて8校程度の募集停止」方針を撤回すること。
3. 「大阪市立の高等学校等移管計画（案）」を見直し、市立泉尾工業高校、市立東淀工業高校、市立生野工業高校の統廃合を行わないこと。
4. 「少子化」をチャンスと捉え、「20人学級」など少人数学級の実現、学校規模の縮小など、すべての府立高校の教育条件を改善すること。
5. 募集停止が実施された学校の教育条件を低下させず、生徒が卒業まで安心して高校生活を送れる学校環境を、大阪府の責任で保障すること。

【請願者】

年 月 日

氏名	住所